

1 基本項目	事務事業名	定住・交流促進事業				担当部署	課等名	企画政策課		
	予算事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業					係名	企画係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067		
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	平成29年度(移管)		会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	総務費	
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出					項	総務管理費	
		施策名	施策09. 観光の振興					目	企画費	
		基本事業名	基本事業09-1. 観光資源のブランド力向上と整備					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令						総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	県の「くらしたい国、富山」推進本部が実施する事業や魚津市定住促進サイトを活用して、魚津市の情報や施策を発信することにより、魚津市への定住・移住者が増えることを目指す。	
	対象	市内外からの移住予定者、移住希望者	
	手段(活動指標)	①県内各市町村の定住事業に関する情報交換 ②魚津市定住促進サイトHPや定住セミナー等による情報発信 ③定住・移住に関する相談業務 ④定住に関する勉強会への参加	
	意図(成果指標)	魚津市の定住、移住者を増やす。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 定住交流PR活動	回	0	3	3	5	166.7%	
	②							
成果	① 相談窓口を通じた県外からの移住者数	%	0	12	15	0	0.0%	
	② 魚津市の対前年人口増加率	%	99	99	99	99	100.0%	

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	91,850	829,880	1,427,000	840,552	1.3%	
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円		50,000	325,000	275,000	450.0%	
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	91,850	779,880	1,102,000	565,552	-27.5%	
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	
	②年間所要時間	時間	360	700	700	800	14.3%	
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	1,449,720	2,818,900	2,818,900	3,221,600	14.3%	
総費用(A+B)	円	1,541,570	3,648,780	4,245,900	4,062,152	11.3%		

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	【事務事業】	<ul style="list-style-type: none"> 定住HP及び定住セミナーによる情報発信 定住・移住に関する相談業務 定住者受入モデル地域事業
	【改善内容】	<ul style="list-style-type: none"> 定住イベントへの参加回数を増やし、魚津市をPRした。 定住者受入モデル地域の選定を受け、片貝地区での定住者受入に関する意識醸成のきっかけを作った。

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	B	B		進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	2 検討の余地あり		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		○事業の拡充				移住・定住者のネットワークの確立や企業向けの取組も検討していく必要がある。	
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	ふるさと納税推進事業				担当部署	課等名	企画政策課
	予算事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業					係名	企画係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				款	総務費
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出			項	総務管理費	
		施策名	施策09. 観光の振興			目	企画費	
		基本事業名	基本事業09-1. 観光資源のブランド力向上と整備			総合計画主な事業	記載なし	
		根拠法令				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	魚津市が進める「まちづくり」をPRし、財政的支援を得ることで、事業の実現性を高める事業
	対象	県内外の魚津市を応援くださる方(魚津市出身者に限らない)
	手段(活動指標)	広報用のHP更新、東京・関西魚津会への広報活動、寄附者へのお礼として魚津産品の送付、地域づくり推進事業基金への積立て及び取崩し
	意図(成果指標)	①郷土への愛着を深めてもらい、県外等における“魚津応援団”として、魚津のPR等をしていただく ②地域づくり事業への財源を確保する

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① HPの更新	回	3	10	10	5	50.0%	5
	②							
成果	① ふるさと寄附件数	件	204	387	400	311	77.8%	400
	② ふるさと寄附金額	円	4,325,000	10,234,000	10,000,000	8,067,000	80.7%	10,000,000

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	771,913	1,388,451	1,933,000	1,247,432	-10.2%	1,825,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	771,913	1,388,451	1,933,000	1,247,432	-10.2%	1,825,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	360	500	500	700	40.0%	700
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	1,449,720	2,013,500	2,013,500	2,818,900	40.0%	2,818,900
総費用(A+B)	円	2,221,633	3,401,951	3,946,500	4,066,332	19.5%	4,643,900	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	ふるさと寄附のお礼の品である「うおづくし」の品目について、平成28年度の18社43品から平成29年度は21社51品へと充実を図った。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性						1 妥当である
③対象の妥当性						1 妥当である
有効性			B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	①目標達成度	3 低い・未実施
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
効率性			B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	2 改善の余地あり
					③負担割合の適正化	1 適正である
1次評価	結果(課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	広報の改善により、成果の向上は見込める。他市町村の事例を参考に、外部委託により、返礼品の開発、HPの改良などを行い、寄附金額の向上を目指すことも視野にいれていく。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	広報うおづ発行事業				担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	広報うおづ発行事業					係名	広報広聴係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1015	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	総務課	
		政策名	政策01. 市民自治の確立				項	総務管理費	
		施策名	施策02. 市政に関する情報の共有				目	文書広報費	
		基本事業名	基本事業02-1. 広報の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	月1回の広報紙発行を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 また、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。
	対象	市民、世帯
	手段(活動指標)	月1回、広報紙を編集し発行する。
	意図(成果指標)	市政や市民生活等の情報が充実する。 市政に関心を持つ市民が増加する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	①発行部数	部	194,400	194,400	194,400	194,400	100.0%	194,400	
	②発行ページ	頁	296	300	288	268	93.1%	288	
	成果	①広報モニターによる満足度(満点100点)	点	90	84	90	85	94.4%	90
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	10,279,186	9,971,017	10,376,000	9,426,931	-5.5%	10,283,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	10,279,186	9,971,017	10,376,000	9,426,931	-5.5%	10,283,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	2,800	2,800	2,800	2,200	-21.4%	2,200
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	11,275,600	11,275,600	11,275,600	8,859,400	-21.4%	8,859,400
総費用(A+B)	円	21,554,786	21,246,617	21,651,600	18,286,331	-13.9%	19,142,400	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○月1回、年12回広報紙を発行した。(16,200部/月)</p> <p>○必要に応じて特集記事を編集・掲載した。</p> <p>○市のホームページ及びマチイロ(スマートフォン向けアプリ)にて、PDF版の広報紙を配信した。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	方針の説明等	読みやすく、親しみやすい広報の紙面づくりに努める。 また、市民アンケートの結果などから、市民の関心の高い課題についての特集記事についても工夫する必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	フェイスブック広報事業				担当部署	課等名	企画政策課
	予算事業名	なし					係名	広報広聴係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1015
	事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	予算なし
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				款	
		政策名	政策01. 市民自治の確立			項		
		施策名	施策02. 市政に関する情報の共有			目		
		基本事業名	基本事業02-1. 広報の充実			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
		根拠法令				総合戦略との関連	関連なし	
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連あり	

2 事業概要	事業概要	魚津市公式フェイスブックを通じて、タイムリーに親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営の実現と市民サービスの向上を図る。 市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。
	対象	フェイスブックに登録をしている人
	手段(活動指標)	魚津市公式フェイスブックページを通じて市政情報の発信を行う。
	意図(成果指標)	市政や市民生活等の情報が充実する。市政に関心を持つ市民が増加する。 魚津市の魅力を市内外に広くPRする。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 投稿数	件	277	216	220	80	36.4%	220	
	②								
	成果	① フェイスブックのリーチ件数	件	429,150	322,411	350,000	176,719	50.5%	350,000
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	0	0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	180	280	280	180	-35.7%	180
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	724,860	1,127,560	1,127,560	724,860	-35.7%	724,860
総費用(A+B)	円	724,860	1,127,560	1,127,560	724,860	-35.7%	724,860	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○イベント等を取材した。 ○市フェイスブックページに取材記事やお知らせ記事を投稿した。 ○投稿記事ごとの閲覧者数等の集計を毎月行った。 ○フェイスブック以外で、フォトコンテストとしてInstagramでの情報発信も一部行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1
有効性		B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②目的の妥当性		1	妥当である
					③対象の妥当性		1	妥当である
					①目標達成度		3	低い・未実施
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	2	検討の余地あり		
				③上位施策への貢献度	2	普通		
				①コスト効率	2	普通		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1	適正である		
				③負担割合の適正化	1	適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止		方針の説明等 タイムリーな情報提供に努めるとともに、イベント以外の情報を提供していく必要がある。	2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	市長のタウンミーティング事業				担当部署	課等名	企画政策課		
	予算事業名	広報広聴一般管理費					係名	広報広聴係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1015		
	事業期間	開始年度	平成4年度以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計		
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				予算科目	款	総務費	
		政策名	政策01. 市民自治の確立					項	総務管理費	
		施策名	施策02. 市政に関する情報の共有					目	文書広報費	
		基本事業名	基本事業02-2. 広聴の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令						総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市政を取り巻く諸問題、地域が抱える課題や地域振興策等について、市長と市民が直接意見交換できる場を設定し、市民等の市政に対する意向等を把握し、市政に反映させる。
	対象	市民
	手段(活動指標)	13地区において市長のタウンミーティングを実施する。
	意図(成果指標)	市政に関心を持つ市民が増加する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 開催回数	回	1	0	1	1	100.0%	3	
	② 参加数	人	626	0	800	600	75.0%	150	
	成果	① 提案等の件数	件	102	0	100	154	154.0%	0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,600	0	9,000	4,040		9,500
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源	円	2,600	0	9,000	4,040		9,500	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1		1	2		1
	②年間所要時間	時間	300		300	400		300
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	1,208,100		1,208,100	1,610,800		1,208,100
総費用(A+B)	円	1,210,700		1,217,100	1,614,840		1,217,600	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○地区単位でタウンミーティングを開催することとし、地区振興会の協力を得て日程調整、会場確保、住民への周知を行った。</p> <p>○会場ごとの会議録を作成した。</p> <p>○質問、意見への回答を整理した記録を各地区へ送付した。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性						1 妥当である
③対象の妥当性						1 妥当である
有効性			A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
効率性			A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
1次評価	結果(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<p>○現状を維持</p> <p>○事業の拡充</p> <p>○事業の縮小</p> <p>○統合等の検討</p> <p>○終了又は廃止・休止</p>	方針の説明等	平成29年度は、これまでと同様に13地区で開催したが、今後は若年層に絞ったタウンミーティングなど、対象者、開催方法を検討する必要がある。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	市長への手紙（電子ご意見箱ほか）・要望書対応事務				担当部署	課等名	企画政策課		
	予算事業名	なし					係名	広報広聴係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1015		
	事業期間	開始年度	平成4年度以前	終了年度	当面継続		会計	予算なし		
	総合計画	目標名	共通目標 1. 誰もが主役のまちづくり				予算科目	款		
		政策名	政策01. 市民自治の確立					項		
		施策名	施策02. 市政に関する情報の共有					目		
		基本事業名	基本事業02-2. 広聴の充実					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令						総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民の市政に対する意見や要望等を広く聴き、それぞれの施策に反映させながら、市政を推進する。	
	対象	市民	
	手段（活動指標）	文書やEメール等で寄せられた市政に関する意見・要望等を各所管課に振り分け、その対応策について検討をしてもらい、回答を要する場合は、文書又はEメールにて行う。	
	意図（成果指標）	意見の内容を正確に把握し、問題解決に結びつける。 必要ならば市の考え方や対応策または計画等を分かりやすく回答し、市民が市政等について理解を深める。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 意見要望等の受付件数	件	68	89	100	45	45.0%	100	
	②								
	成果	① 回答の必要な意見・要望等に対して対処した件数	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	0	0		0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	160	-46.7%	160
	③人件費（②×@ 4,027 円）(B)	円	1,208,100	1,208,100	1,208,100	644,320	-46.7%	644,320
総費用 (A+B)	円	1,208,100	1,208,100	1,208,100	644,320	-46.7%	644,320	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○市長への手紙や要望書等を受付後、寄せられた意見や要望を所管課に伝え、その対応策について検討してもらった。</p> <p>○回答を要するものについては、文書又はメールにて回答した。</p> <p>○寄せられた意見のうち市民の参考となるものについては、市の考えを付し市ホームページにて公開した。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性		1 妥当である
					③ 対象の妥当性		1 妥当である
					① 目標達成度		3 低い・未実施
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	② 類似事業の有無	1 なし		
				③ 上位施策への貢献度	2 普通		
				① コスト効率	2 普通		
結果（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止		方針の説明等 市政に関する情報を広く市民に知ってもらえるように、他の手段とも連動して活用を図る必要がある。	2次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	魚津三太郎プロジェクト				担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	魚津三太郎プロジェクト					係名	地域資源推進班	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				款	総務費	
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	総務管理費	
		施策名	施策07. 工業・商業の振興				目	企画費	
		基本事業名	基本事業07-1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	市内産業の活性化のための人材育成塾を開催する。その運営について富山大学と連携し共同主催する。	
	対象	市内企業、将来の地場産業を担う産業人	
	手段(活動指標)	魚津三太郎塾の開催	
	意図(成果指標)	産業人が地域に活力を与え、地域コミュニティが維持される。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 塾生数	人	7	11	10	8	80.0%	10
	②							
成果	① 人口(市民)	人	43,152.0	42,706.0	43,552.0	42,340.0	97.2%	42,317.2
	② 求人票	人	8,500	8,500	8,500	8,500	100.0%	8,500

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	104,755	251,100	394,000	338,720	34.9%	394,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	104,755	251,100	394,000	338,720	34.9%	394,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,300	1,500	1,500	1,500	0.0%	1,500
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	5,235,100	6,040,500	6,040,500	6,040,500	0.0%	6,040,500
総費用(A+B)	円	5,339,855	6,291,600	6,434,500	6,379,220	1.4%	6,434,500	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>魚津三太郎塾第6期(平成29年7月~30年3月)を開催した。8名の塾生が参加し、17日間17限のカリキュラムで開催し、4名が修了した。第6期開講にあたっては、個人演習の回数を増やすなど改善(演習の強化など)した。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2 次評価	①コスト効率	1 高い	
						②実施主体の適正化	1 適正である	
						③負担割合の適正化	1 適正である	
						不要		
	今後の方針	方針の説明等	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	地域の活性化には人材の育成が重要であり、産学官が連携した取り組みが今後も重要になってくると考える。受講生が減少傾向にあるため、事業の趣旨、対象者や内容などについて検討していく必要がある。				

1 基本項目	事務事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業（富大、能開大）				担当部署	課等名	企画政策課
	予算事業名	きになるUOZUプログラム					係名	企画係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				款	総務費
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	総務管理費
		施策名	施策09. 観光の振興				目	企画費
		基本事業名	基本事業09-1. 観光資源のブランド力向上と整備				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
		根拠法令					総合戦略との関連	関連あり（評価対象）
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	地域資源の一つに挙げられる北陸職業能力開発大学校と共同研究事業を進め、同校の存在と技術を市民や産業界に紹介し、地域活性化に繋げる。また、富山大学との包括的連携協定に基づき、大学の知を地域活性化に役立てる。
	対象	北陸職業能力開発大学校、富山大学、市内外住民、市内外企業
	手段（活動指標）	北陸職業能力開発大学校との共同研究を進め、学校と地域のつながりを強化する。富山大学の地域貢献分野を活用する。
	意図（成果指標）	より広く北陸職業能力開発大学校の技術を知ってもらい、同校と民間企業の連携を深める。富山大学の知を地域活性化に役立てる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 研究課題	件	1	1	1	1	100.0%	1	
	②								
	成果	① 能開大市外出身者の市内企業就職者数	人	10	6	10	8	80.0%	10
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,296,000	1,393,160	1,064,000	864,000	-38.0%	732,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	1,296,000	1,393,160	1,064,000	864,000	-38.0%	732,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	900	400	400	400	0.0%	400
	③人件費（②×@ 4,027 円）(B)	円	3,624,300	1,610,800	1,610,800	1,610,800	0.0%	1,610,800
総費用 (A+B)	円	4,920,300	3,003,960	2,674,800	2,474,800	-17.6%	2,342,800	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>北陸職業能力開発大学校との共同研究においては、能開大側が市民バス位置情報システムの表示システムの改善を行った。 富山大学との共同研究においては、新川高校との3者連携による地域人材育成の取り組みをスタートした。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果（課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 この事業は、平成30年度から対象を新川高校、市内中学校に拡大して実施することとなった。それぞれの取り組みは従来別々に取り組んでいたが当事業に統合したものである。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	魚津の水循環事業				担当部署	課等名	企画政策課
	予算事業名	魚津の水循環事業					係名	地域資源推進班
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち				款	総務費
		政策名	政策12. 自然環境の保全・継承				項	総務管理費
		施策名	施策34. 水と緑の保全と活用				目	企画費
		基本事業名	基本事業34-1. 水循環の保全				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	貴重な地域資源である「魚津の水循環」が育む豊かな水や多様な自然を、次世代へと健全な形で引き継ぐことを目的に以下の事業を実施 ・水循環プロモーション事業：市民に「魚津の水循環」が貴重で重要な資源であるかを理解してもらうためのPR活動 ・水の学び舎事業：「魚津の水循環」を現地で見る、感じるといった体験を通じて、市民の環境保全への関心を高めるための活動
	対象	魚津市民
	手段(活動指標)	水循環プロモーション事業：解説板等の設置。市広報及びHPの記事掲載。パンフレット、マップ等の作成。うまい水PR。 水の学び舎事業：市民向けツアーの開催等
	意図(成果指標)	市民が「魚津の水循環」の価値を理解し、この貴重な資源を守り、育み、活かすために行動する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 水循環遺産の選定数	箇所	31	31	31	31	100.0%	31
	② ツアーの開催数	回	5	5	7	7	100.0%	7
成果	① 水循環が保全されていると思う市民の割合	人	55.0	54.0	65.0	56.9	87.5%	70.0
	② 水の学び舎ツアー参加者数	人	83	114	140	123	87.9%	140

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	718,369	1,458,710	1,695,000	1,541,351	5.7%	826,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	41,500	129,000	140,000	123,000	-4.7%	140,000
	⑤一般財源	円	676,869	1,329,710	1,555,000	1,418,351	6.7%	686,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,500	1,300	1,300	1,300	0.0%	1,300
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	6,040,500	5,235,100	5,235,100	5,235,100	0.0%	5,235,100
総費用(A+B)	円	6,758,869	6,693,810	6,930,100	6,776,451	1.2%	6,061,100	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>・水循環プロモーション事業：ペットボトル水「魚津のうまい水」のモンドセレクションへの申請。日本橋とやま館でのうまい水PRイベント。大学、まちてん等でのPR。保育園児を対象としたいきものイベントを開催。</p> <p>・水の学び舎事業：市民向けツアーの実施。4月～2月まで計7回開催し、のべ123名の参加があった。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定			
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性	1
有効性		A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1	妥当である	①目標達成度	2	目標どおり
					①類似事業の有無	1	なし	②上位施策への貢献度	2	普通
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2	普通	②実施主体の適正化	1	適正である	
				②実施主体の適正化	1	適正である	③負担割合の適正化	1	適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要					
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等		関係団体や関係機関の協力を得ながら、水循環遺産の周知やツアーの定着化につなげるにより魚津市の自然環境を保全していく必要がある。引き続き市民の環境保全に対する意識の高揚を図っていくことが必要である。		2 次評価			

1 基本項目	事務事業名	非核・平和事業			担当部署	課等名	企画政策課
	予算事業名	非核・平和事業				係名	秘書係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1016
	事業期間	開始年度	昭和63年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり			項	総務管理費
		施策名	施策31. 人権が尊重される社会の推進			目	一般管理費
		基本事業名	基本事業31-1. 人権の尊重及び啓発			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令	誘致			総合戦略との関連	関連なし
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	非核平和宣言都市として、日本非核宣言自治体協議会と平和首長会議に加入している。隔年で総会に参加し、他自治体の取り組み等を学んでいる。読み聞かせボランティアの協力のもと「戦争と平和についてのおはなし会」を毎年夏に市内小学校で行い、原爆ポスター等の展示や原水爆禁止関連団体活動を助成している。		
	対象	市民		
	手続(活動指標)	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への支援 ⑤日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆の絵展の開催		
	意図(成果指標)	・非核平和に対する意識の高揚を図る。 ・戦争・被爆体験の継承を若い世代に向けて実施する。		

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 非核平和を啓発する事業実施数	回	15	10	12	13	108.3%	10	
	② 核廃絶署名協力人数	人	701	729	730	1,078	147.7%	1,000	
	成果	① 人口に占める核廃絶署名協力数	%	1.62	1.60	2.00	2.54	127.0%	2.36
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,059,859	40,000	286,000	251,376	528.4%	50,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,059,859	40,000	286,000	251,376	528.4%	50,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	1,610,800	1,610,800	1,610,800	1,610,800	0.0%	1,610,800
総	費用(A+B)	円	2,670,659	1,650,800	1,896,800	1,862,176	12.8%	1,660,800

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等		
	①戦争と平和についてのおはなし会開催 ②黙とうの呼びかけ(市広報・HP) ③核廃絶署名募集 ④原水爆禁止関連団体への支援 ⑤日本非核宣言自治体協議会及び平和市長会議の事業への協力 ⑥原爆の絵展の開催		

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	B	進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					2 検討の余地あり	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	B	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	被爆体験朗読会に参加した小学生の感想文を読むと、この事業が子どもたちにとって平和の大切さや戦争の悲惨さについて考える機会となっていると思われる。終戦から長い年月の経過する中であっても、戦争体験を風化させないよう工夫をしながら、事業の継続に努める必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	地方創生アドバイザー事業				担当部署	課等名	企画総務部企画政策課
	予算事業名	総合戦略推進事業					係名	企画係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2. 自立する自治体経営				款	総務費
		政策名	政策02. 戦略的行政経営システムの確立			項	総務管理費	
		施策名	施策03. 計画的で効率的な行財政経営の推進			目	企画費	
		基本事業名	基本事業03-2. 総合的・計画的な行政運営の推進			総合計画主な事業	記載なし	
		根拠法令	まち・ひと・しごと創生法			総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	内閣府の地方創生人材支援制度を活用し、(株)電通の森永琢馬氏を地方創生アドバイザーとして招聘する。森永氏は月1回程度来庁し、市の地方創生事業に助言を行う。	
	対象	基本目標、施策、事業	
	手段(活動指標)	①人口対策推進本部、総合戦略推進委員会等において計画を協議 ②実施事業等を協議 ③事業の効果検証を実施し、見直し等を協議	
	意図(成果指標)	総合戦略のKPI等	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① アドバイスのための魚津訪問回数	回	0	12	12	12	100.0%	12
	②							
成果	①							
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	1,500,580	1,702,900	1,611,450	7.4%	4,500,000
	①国庫支出金	円						2,250,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		1,500,580	1,702,900	1,611,450	7.4%	2,250,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人		1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間		700	700	800	14.3%	800
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円		2,818,900	2,818,900	3,221,600	14.3%	3,221,600
総費用(A+B)	円		4,319,480	4,521,800	4,833,050	11.9%	7,721,600	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	平成28年4月に着任し、当初は市の様々な事業について相談を受けて助言を行う形で活動してきたが、28年度後半からは「地域商社による魚津の食ブランディング事業」の企画立案、29年度に地方創生推進交付金事業採択後は同事業の推進を主たる活動としている。	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1	妥当である	
					③対象の妥当性	1	妥当である	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①目標達成度	2	目標どおり		
				②類似事業の有無	1	なし		
				③上位施策への貢献度	2	普通		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2	普通		
				②実施主体の適正化	1	適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	アドバイザーの派遣期間の終期については、事業の進捗状況等を勘案して判断する(最長でも地方創生推進交付金の事業期間である平成33年度まで)。	2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	シティプロモーション事業			担当部署	課等名	企画政策課
	予算事業名	シティプロモーション事業				係名	広報広聴係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1015
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				款
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出			項	総務管理費
		施策名	施策09. 観光の振興			目	文書広報費
		基本事業名	基本事業09-2. 情報の活用と受け入れ体制の整備			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連あり

2 事業概要	事業概要	全国的な人口減少・少子高齢化社会に対応し、選択されるまちを目指し、市の特徴・魅力を発信する。
	対象	市民、市外住民
	手段(活動指標)	動画の制作・発信。リーフレットの発行。
	意図(成果指標)	市の認知度を向上させる

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① PR動画作成	本	86	0	0	0		0
	② PRリーフレットの発行	回	—	—	4	4	100.0%	4
成果	① PR動画視聴回数	回	111	12,150	2,000	21,728	1086.4%	25,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	9,446,000	623,600	3,627,000	3,247,591	420.8%	1,199,000
	①国庫支出金	円	9,446,000					
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		623,600	3,627,000	3,247,591	420.8%	1,199,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	400	100	100	600	500.0%	600
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円	1,610,800	402,700	402,700	2,416,200	500.0%	2,416,200
総費用(A+B)	円	11,056,800	1,026,300	4,029,700	5,663,791	451.9%	3,615,200	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>ふるさと応援キャンペーンとして、市出身のアートディレクターである浜辺明弘氏とアートディレクション契約を締結し、トータル的に市のプロモーションを行った。 リーフレットの作成、ポスター制作、フォトコンテストの開催、魚津訪問ツアーを実施した。 また、平成28年度から公開しているPR動画を活用し市の認知度向上に努めた。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	B	B	進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					2 検討の余地あり	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	2 検討の余地あり	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	B	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	2 改善の余地あり	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状を維持 <input type="checkbox"/> 事業の拡充 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 統合等の検討 <input type="checkbox"/> 終了又は廃止・休止	方針の説明等	アートディレクション契約を維持しながら、企業、団体等と連携してプロモーションをしていく必要がある。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	魚津三太郎ネクスト創業推進事業				担当部署	課等名	企画政策課
	予算事業名	魚津三太郎ネクスト創業推進事業					係名	企画係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	平成30年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				款	総務費
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	総務管理費
		施策名	施策07. 工業・商業の振興				目	企画費
		基本事業名	基本事業07-2. 起業の支援				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
		根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	創業やビジネスマッチングを促進するための支援を段階的に行い、産業面から地域の活性化を目指す。
	対象	創業希望者、企業
	手段(活動指標)	ビジネスプランコンテストの開催、コワーキングスペースの運営、企業の情報発信
	意図(成果指標)	創業・ビジネスマッチングを促進させる

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① ビジネスプランコンテストの開催	回	—	1	1	1	100.0%	1	
	② コワーキングスペースの運営	箇所	—	—	1	1	100.0%	1	
	成果	① 起業家数	人	15	24	21	30	142.9%	39
		② 人口の転出超過数減少	人	0	54	60	-32	-53.3%	90

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	7,666,320	18,250,000	13,548,600	76.7%	14,600,000
	①国庫支出金	円		3,833,000	9,125,000	6,675,300	74.2%	7,300,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		3,833,320	9,125,000	6,873,300	79.3%	7,300,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人		2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間		500	500	600	20.0%	600
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円		2,013,500	2,013,500	2,416,200	20.0%	2,416,200
	総費用(A+B)	円		9,679,820	20,263,500	15,964,800	64.9%	17,016,200

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>うおづビジネスプランコンテストは開催受託業者選定のためのコンペを行い、(株)北陸博報堂富山支社に決定した。地域課題解決と地域資源活用を条件としてプランを募集した。35件の応募があり、コンテスト当日(H30年2月18日)は8件のプレゼンテーションを行った。賞金はグランプリ100万円、特別賞20万円×2件の総額140万円。</p> <p>起業・創業の為に交流スペースとして中央通り商店街にコワーキングスペースmachi-coを開設した。運営は(有)コンポストに委託。約20回のイベント開催などにより企業家や創業志望者が交流する場を作った。他に、月2回程度シェアオフィスとして2社、シェアスペースとして2件の契約がある。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要	①自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	B	B	事業の統合まではいかないが進め方に改善が必要	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	2 検討の余地あり	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	①コスト効率	3 低い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	2 改善の余地あり	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 ○統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	他の起業支援事業との統合を検討していく必要がある。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	高等学校ふるさと教育推進事業				担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	高等学校ふるさと教育推進事業					係名	企画係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	平成29年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	総務費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	総務管理費	
		施策名	施策30. 生涯学習の推進				目	企画費	
		基本事業名	基本事業30-2. 地域の教育力の向上				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	高校卒業後の魚津生活を視野に入れてもらうため、魚津で働く若者の紹介ページや、都会と魚津での暮らしを比較したものなど、魚津で暮らす楽しさや生活感を伝えられる内容のパンフレットを配布する。このとりプロジェクト(H26~)のルーキーズグループによる高校生向けのパンフレットを増刷し、魚津市内全高等学校2年生に配布するもの。	
	対象	高校生	
	手段(活動指標)	パンフレットの配布 アンケートの実施	
	意図(成果指標)	高校卒業後の魚津生活を視野に入れてもらうため	

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 魚津市内の高校2年生にパンフレット配布数	冊	—	490	490	0	0.0%	0
	②							
成果	① 新川高校卒業生の市内企業就職率	%	22.7	19.3	20.0	20.6	103.0%	20.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円		156,600	345,000	0	-100.0%	0
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円		156,600	345,000			
	①事務事業に携わる正規職員数	人		1	1	0	-100.0%	0
	②年間所要時間	時間		20	20	0	-100.0%	0
総費用	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円		80,540	80,540	0	-100.0%	0
	総費用(A+B)	円		237,140	425,540	0	-100.0%	0

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	何も行わなかった	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定		
	妥当性	A	C		進め方の改善でなく内容の見直しが必要	①自治体関与の妥当性	2	検討の余地あり	
有効性		B	C	②目的の妥当性		2	検討の余地あり		
				③対象の妥当性		2	検討の余地あり		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①目標達成度	3	低い・未実施			
				②類似事業の有無	2	検討の余地あり			
				③上位施策への貢献度	3	低い			
結果(課長総括)	B	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	①コスト効率	2	普通			
				②実施主体の適正化	1	適正である			
				③負担割合の適正化	1	適正である			
1次評価	今後の方針	方針の説明等	移住定住施策との統合を検討する必要がある。	2次評価	不要				
	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名	地域商社による魚津の食のブランディング事業				担当部署	課等名	企画政策課
	予算事業名	地域商社による魚津の食のブランディング事業					係名	企画係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	平成33年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				款	総務費
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進			項	総務管理費	
		施策名	施策07. 工業・商業の振興			目	企画費	
		基本事業名	基本事業07-4. 魅力ある商業活動の推進			総合計画主な事業	記載なし	
		根拠法令				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
		アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	地場製品のブランディングや販路開拓を一元的に担う「地域商社機能」を持った組織を立ち上げ、事業者の稼ぐ力向上につなげる。
	対象	商工業事業者
	手段(活動指標)	フォーラムの開催、ECサイト出店支援、プロモーション(ネット広告実施)
	意図(成果指標)	地場製品の販路拡大、販売額の増加 魚津の認知度向上による観光客の増加

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 地域商社フォーラムの開催	回	—	—	1	1	100.0%	0	
	② ECサイト出店事業者数	事業者	—	—	17	17	100.0%	20	
	成果	① 販売額	千円	—	—	1,000	341	34.1%	10,000
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円			6,277,512	6,277,512		20,883,000
	① 国庫支出金	円			3,138,756	3,138,756		10,441,500
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円			3,138,756	3,138,756		10,441,500
	① 事務事業に携わる正規職員数	人			1	1		1
	② 年間所要時間	時間			500	600		1,000
	③ 人件費(②×@ 4,027円)(B)	円			2,013,500	2,416,200		4,027,000
	総費用(A+B)	円			8,291,012	8,693,712		24,910,000

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>国の地方創生推進交付金の採択を受けて、地場製品のブランディングや販路開拓を一元的に担う「地域商社機能」を持った組織を立ち上げ、事業者の稼ぐ力向上につなげる取組を開始。 まず、キックオフイベントとして、12月に地域商社フォーラムを開催した。 2月には、市内16事業者が参加し、ヤフーショッピングサイト内の地域ブランドギフト専門店「おもてなしギフトショップ」に魚津の店を出店した。サイトへのアクセス誘導施策として「魚津ギフト」と銘打ったバナー広告やYDN広告を併せて実施した。</p>	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
有効性			A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性			B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり
1 次評価	結果(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	地域商社機能を持った組織の設立に向けた取組を加速化していく必要がある。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	ものづくり人材定住促進事業				担当部署	課等名	企画政策課	
	予算事業名	ものづくり人材定住促進事業					係名	企画係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				款	総務費	
		政策名	政策04. まちの活力を育む工業・商業の推進				項	総務管理費	
		施策名	施策08. 雇用・労働環境の充実				目	企画費	
		基本事業名	基本事業08-2. 就労支援				総合計画主な事業	記載なし	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	北陸職業能力開発大学校の学生を対象にした奨学金制度	
	対象	北陸職業能力開発大学校学生	
	手段(活動指標)	奨学金の貸与	
	意図(成果指標)	ものづくり人材の魚津市定住を推進するため	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 奨学金貸与者数	人	—	—	4	4	100.0%	8
	②							
成果	① 貸与者数のうち魚津市在住者数	人	—	—	0	0		0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度	H28年度	H29年度			H30年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円			3,000,000	1,564,800		3,966,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源	円			3,000,000	1,564,800		3,966,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			1	1		1
	②年間所要時間	時間			100	200		200
	③人件費(②×@ 4,027円)(B)	円			402,700	805,400		805,400
総費用(A+B)	円			3,402,700	2,370,200		4,771,400	

5 取組内容	平成29年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	申請者4名に対して奨学金を貸与した	

6 評価	評価の視点	H28評価	H29評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性						1 妥当である
③対象の妥当性						1 妥当である
有効性			B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり
					②類似事業の有無	2 検討の余地あり
					③上位施策への貢献度	2 普通
効率性			B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	2 改善の余地あり
					③負担割合の適正化	1 適正である
1次評価	結果(課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ●終了又は廃止・休止	方針の説明等	平成29年度開始の事業であり、ものづくり人材の育成という点では有効な手法である。	2次評価	